

# 2025年建議の訴求点

## <全体コンセプト>

### 公平性と予見性・透明性の向上によるビジネス機会の確保

## <建議の三要素>

### 1. 公平な競争

秩序ある競争が行われる市場体系の建設のため、公平競争の阻害となっている各種制度の見直し、政府調達や標準の策定等における国内企業と外資企業への公平な待遇、知的財産権制度のいっそうの改革を要望する。

### 2. 対外開放

経済のグローバル化に適応するため、製造・サービス業分野での外資参入制限のいっそうの開放、グローバルスタンダードのさらなる採用を要望する。

### 3. 行政の予見性・透明性向上と円滑化

法治政府・サービス型政府の建設のため、行政手続の簡素化・迅速化、許認可・認証の大幅な廃止を要望する。併せて、制度の運用・解釈の統一や制度変更の際の十分な準備期間の確保を要望する。

## <本年の重点分野>

### 1. 人的交流の活性化

良好な日中関係の構築に向け、相互の理解と信頼を育むための環境づくりを要望する。その基礎は円滑な人的交流であり、対話の促進が重要である。日本の一般旅券保持者に対するビザ免除措置が2024年11月に再開した。当該措置を歓迎するとともに、日本と中国における人的交流のさらなる活性化を期待している。そのための在留邦人の安心・安全な環境づくり、反スパイ法など法令の適用の不透明性の排除、ビザ免除措置の常態化を要望する。

### 2. 発展的且つ安定的な貿易関係の構築

ルールに基づく自由で透明性の高い貿易体制を構築し、日中両国がグローバルな経済発展に寄与すべく、貿易関連条例の整備を引き続き要望する。過度な輸出規制や貿易措置は民生用品のサプライチェーンを阻害する影響にもなりかねず、真に安全保障にかかるものに限定し、適切な運用を要望する。また、日本産食品等に対する輸入規制については早期解除・緩和を引き続き強く要望する。グローバルな貿易関係が国際情勢や政治的事情に左右されず、安定的な発展を遂げることを期待している。

### 3. 公平で適切な経済政策（政府調達・補助金・規制等）

中国政府が掲げる「質の高い発展」のためには外資企業による積極的な参画が必須である。「ハイレベルの対外開放の拡大」はその土台となるものであり、公平・公正な競争環境の構築に向けた適切で透明性の高い経済政策の推進を要望する。政府調達への外資企業の効果的参画、内外無差別の徹底、補助金政策や税制優遇などの公平な適用と企業支援策の統一的な情報提供を要望する。政策策定においては、外資企業の声も十分に汲み取っていただきたい。力強い経済運営と公平な機会の提供を期待している。

#### <本白書について>

- ・「中国経済と日本企業白書」は、中国日本商会在、中国の中央政府および地方政府との対話促進を目的として、中国各地の日系企業が直面している課題について建議を取りまとめたものである。2010年から毎年作成して、今年で16冊目である。
- ・本白書の作成に当たっては、中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業8,268社に対して意見募集を行い、日系企業の生の声として建議に生かしている。
- ・本白書は、中国日本商会他の幹部から中央政府、地方政府の幹部に手交することとしている。原則として、日本の経済団体合同訪中団のトップが中国中央政府の指導部に直接手渡す。

#### <本白書の視点と価値>

- ・中国は外資企業に大きな市場機会（世界GDPの約17%）を提供しており、多くの進出企業の企業収益の有力な源泉になっている。その表裏で、中国にとって外資企業は重要な経済の担い手になっているとも言える。改革開放後の中国経済の急速な発展を見ても、雇用機会の創出、経営技術・技術の伝播、地元企業への波及効果などを通じて外資企業は中国経済に大きく貢献してきている。
- ・中国と外資企業は、まさにウィンウィンの関係をこれまで培っている。「中国の健全な経済発展と企業の成長を両立する」ことが、あらゆる関係者の利益の最大化につながる。
- ・本白書は「投資を増やしたい」「国や地域の経済成長を実現したい」「雇用や税収を増やしたい」「企業の健全な成長を実現したい」と考える組織や人の目的を達成する、具体的なヒントやアイデアを多く含んでいる。

#### <本白書の構成>

- ・エグゼクティブ・サマリーにおいて過去1年の改善の結果報告を行うとともに、今回の白書で改善を期待する建議項目の主要なものをピックアップするとともに、建議項目の一覧を添付している。
- ・本白書は「中国経済と日本企業の現状」「共通課題・建議」「各産業の現状・建議」「各地域の現状・建議」の4部に分かれ、全27章、557の建議からなっており、主に次の分野をカバーしている。  
共通分野:貿易、投資、競争法、税務・会計、労務、知的財産権、省エネ・環境、物流、政府調達、商工会組織。  
産業別:食品、電力、化学、医薬、家電、自動車などの製造業、通信、運輸、流通・小売、金融、観光などのサービス業。  
各地域別:華北、華東、華南、東北、中部、西部。